

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

キヤノン(株)は、企業が健全なコーポレート・ガバナンス体制を確立し、継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると考えています。また同時に、企業の持続的な発展のためには、役員、執行役員および社員一人ひとりの倫理観と使命感も極めて重要であると認識しています。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書

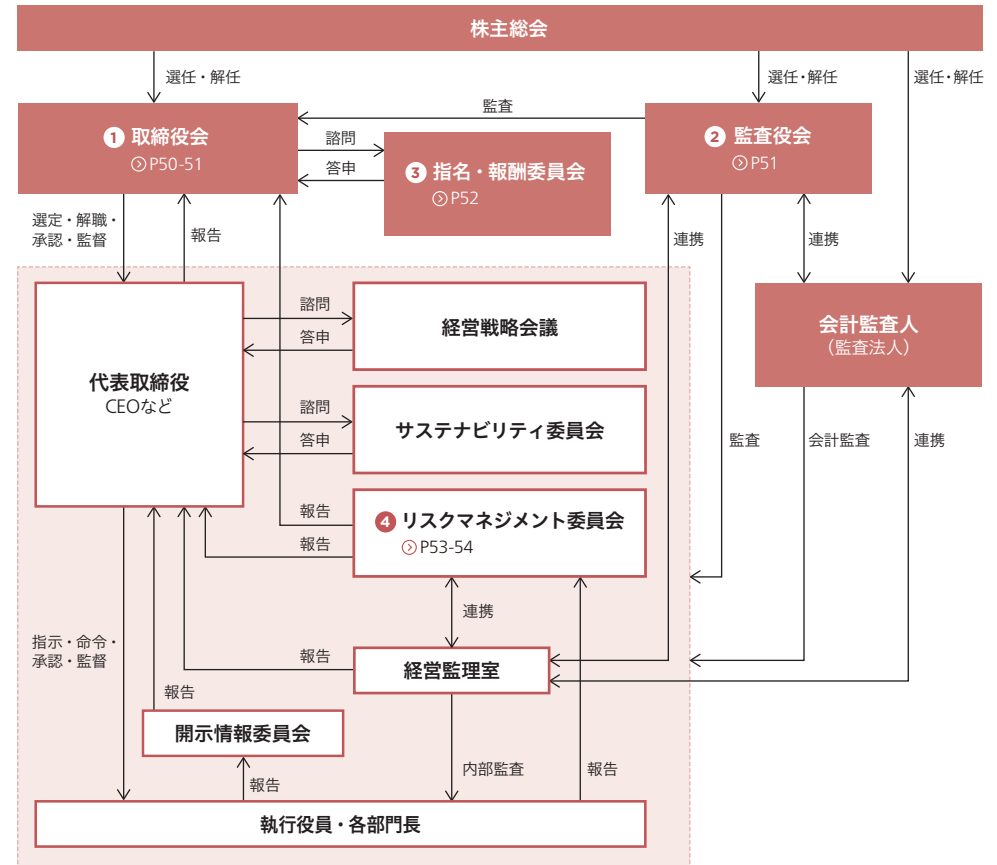
🔗 <https://global.canon/ja/ir/strategies/governance.html>

ガバナンス体制

変遷

2010	<ul style="list-style-type: none"> 取締役数の減員(25名→17名)
2014	<ul style="list-style-type: none"> 社外取締役の就任(2名)
2015	<ul style="list-style-type: none"> 女性執行役員就任 取締役会の実効性評価の開始
2016	<ul style="list-style-type: none"> 取締役数の減員(17名→6名) 指名・報酬委員会の設置 独立社外役員の独立性判断基準の制定
2024	<ul style="list-style-type: none"> 女性取締役就任 伊藤 明子氏が社外取締役に就任 取締役数の増員(5名→10名) 取締役会の機能強化と次世代経営者の育成の観点から取締役の増員を実施 サステナビリティ委員会設置 キヤノングループが対応または取り組むべきサステナビリティ関連事項について、CEOおよび取締役会による適切かつ実効性のある判断を確保することをめざし、情報共有と事前審議を行うことを目的に設立
2025	<ul style="list-style-type: none"> 女性監査役就任 重富 由香氏が社外監査役に就任
2026	<ul style="list-style-type: none"> 小川 一登代表取締役社長 COO 就任 社外取締役数の増員(4名→5名)、女性取締役の増員(1名→2名) 有馬 充美氏が社外取締役に就任

コーポレート・ガバナンス体制



* 色の枠内は執行部門を表す

🔗 各執行部門の詳細についてはホームページのコーポレート・ガバナンスをご参照ください
<https://global.canon/ja/sustainability/governance/corporate-governance/management/>

コーポレート・ガバナンス

① 取締役会



代表取締役・業務執行取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、2名以上かつ3分の1以上の独立社外取締役を加えた体制としています。取締役会は、法令に従い、重要な意思決定と執行状況の監督を行います。

それ以外の意思決定と執行については、CEO以下の代表取締役がこれを行うほか、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会決議により選任される執行役員が各事業領域、または、機能の責任者としてそれぞれ意思決定と執行を担います。

経営陣幹部の選任および取締役候補の指名に関する方針

取締役候補者は、性別、国籍、年齢など、個人の属性にかかわらず、その職務を公正かつ確に遂行できると認められる者であり、次の要件を満たす者から選出することを原則としています。

取締役候補者の要件

代表取締役・ 業務執行取締役	キヤノンの経営理念、行動規範を真に理解しているとともに、執行役員の経験などを通じてキヤノンの事業・業務に広く精通し、複数の事業や機能を俯瞰した実効的な判断ができること。CEOについては、これらに加えて、特に経営に関する豊富な知見と能力を有し、明確なビジョンと強い責任感をもってキヤノングループを導いていくことができると認められる者であること
独立社外取締役	取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすほか、リスク管理、法律、経済などの分野において社内登用の取締役では十分にカバーできない領域に関する高い識見および豊富な経験を有すること

独立社外役員の独立性判断基準

キヤノンは、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コード(原則4-9)および独立性基準を踏まえ、社外取締役および社外監査役の独立性を担保するための基準を明らかにするため、「独立社外役員の独立性判断基準」を制定しています。「独立社外役員の独立性判断基準」は、全監査役の同意のもと、取締役会の承認を得ています。

独立社外役員の独立性判断基準 ▶ <https://global.canon/ja/ir/strategies/governance.html>

社外取締役選任理由

キヤノンの「独立社外役員の独立性判断基準」にもとづき、社外取締役を選任しています。

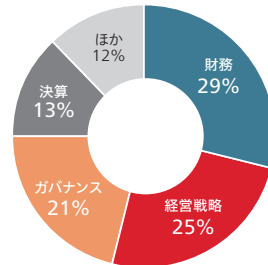
区分	氏名	選任理由
社外取締役	川村 雄介	川村雄介氏は、証券会社勤務を経て大学教授、財務省や金融庁の審議会委員、日本証券業協会の特別顧問などを務め、金融・証券制度や金融機関の経営戦略の専門家であるとともに、社外取締役としての経験も豊富です。その豊富な経験および金融・証券に関わる高度な知見にもとづき、M&A、株主・投資家の視点を踏まえたESG関連テーマの議論などにおいて、特に有益な助言がいただけるものと期待し、社外取締役として選任しています。
	池上 政幸	池上政幸氏は、名古屋、大阪各高等検察庁検事長などの要職を歴任後、約7年間、最高裁判所判事を務めるなど、長年法曹として企業案件を含む様々な事案に関与してきました。その豊富な経験および高度な知見にもとづき、特に企業のコンプライアンス確保の観点を含む内部統制のしくみやコーポレートガバナンスのあり方に関し、有益な意見および監督をいただけるものと期待し、社外取締役として選任しています。
	鈴木 正規	鈴木正規氏は、長年の財務省勤務の後、環境省に転じ、事務次官などの要職を歴任、退官後は民間金融機関の代表取締役も務めてきました。そのことから、特にコーポレートファイナンスや環境分野に関する有益な意見をいただけると考えており、加えて、高度な適正性・コンプライアンスが求められる金融機関での経営経験にもとづく助言および業務執行監督をいただけるものと期待し、社外取締役として選任しています。
	伊藤 明子	伊藤明子氏は、建設省(現国土交通省)に技官として入省し、住宅局長のあと、人材育成およびしごとやまちづくりを含む地方創生の政策担当を経て、消費者庁長官を務めました。退官後は、かかる分野に取り組む傍ら、企業の社外取締役を務めています。これらのことから、特に顧客・消費者視点や組織運営の観点から有益な助言および監督をいただけるものと期待し、社外取締役として選任しています。
	有馬 充美	有馬充美氏は、大手金融機関での豊富な実務経験と専門的な知見を有しており、コーポレートアドバイザー部門や国際営業部門において要職を務めました。加えて、社外取締役としての経験も豊富であることから、かかる経験や金融分野における高度なリスク管理の知見を生かして当社の経営に対する適切な助言および業務執行監督をいただけるものと期待し、社外取締役として選任しています。

コーポレート・ガバナンス

2025年の取締役会開催状況

開催回数	10回
主な議題	職務執行状況、業績報告・売上利益計画、事業戦略の方向性、リスク管理、取締役会の実効性評価、役員その他の重要人事、重要組織の変更、定時株主総会の招集、政策保有株式の検証、自己株式取得、キヤノン電子に関するTOB、メディカル事業の統合

取締役会の議題の内訳



取締役会の実効性に関する分析・評価

キヤノン(株)では、年1回、以下の項目について各取締役および各監査役にアンケート調査を行い、その結果を踏まえて取締役会において取締役会全体の実効性に関する分析・評価を実施しています。

- 取締役会の運営について(資料の配布時期、開催頻度、審議時間の妥当性など)
- 取締役会の役割(意思決定・監督機能)について(取締役会付議事項・付議基準、報告内容の妥当性など)
- 監査役・社外取締役の役割について(会社の業務・組織を理解する研修などの機会の必要性など)

2025年については、議案に関する社外取締役・監査役会への事前説明、経営戦略会議などへの社外取締役の出席を通じた経営に関する情報共有、社外取締役・監査役会間の定期的な意見交換など、取締役会における審議の活性化のための継続的な工夫が図られており、業務執行を担当する取締役だけでなく、社外取締役や監査役からも積極的かつ有用な発言がなされていることから、取締役会の実効性に問題はない旨の評価がなされました。

今後も、年1回の分析・評価を継続し、結果概要を開示するとともに、必要に応じて取締役会の運営などにつき改善を図ってまいります。

② 監査役会



取締役会から独立した独任制の執行監査機関として、キヤノンの事業または経営体制に精通した常勤監査役と、法律、財務・会計、内部統制などの専門分野に精通した独立社外監査役を置くこととしています。これら監査役から構成される「監査役会」は、キヤノンの会計監査人および内部監査部門と連携して、職務の執行状況や会社財産の状況などを監査し、経営の健全性を確保します。

監査役は、監査役会で決定した監査方針、監査計画に従い、取締役会、経営戦略会議など社内の重要会議への出席、取締役などからの報告の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、キヤノン(株)およびグループ会社の業務および財産の状況の調査などを行っています。また、取締役などの指揮命令から独立した監査役室を設置し、専任社員を配置しており、必要な場合には、監査役は、本社管理部門などに調査を指示することができます。これらにより、内部統制システムの整備・運用状況を含む取締役などの職務執行に対する厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしています。また、内部監査部門および会計監査人と密接に連携するなど、監査の実効性の向上を図っています。

社外監査役選任理由

キヤノンの「独立社外役員の独立性判断基準」にもとづき、社外監査役を選任しています。

区分	氏名	選任理由
社外監査役	田中 豊	田中豊氏は、長年にわたり民事事件を担当する裁判官を務めた後、弁護士として企業法務の実務に携わるとともに、法科大学院の教授の任に当たるなど、法務に関する豊富な経験と高度な専門的知識を有しており、それらを当社の一層の適正な監査の実現のために生かしたく、社外監査役として選任しています。
	重富 由香	重富由香氏は、日本、米国、香港における公認会計士として企業会計に関する長きにわたる実務経験や、世界最大手の監査法人の海外事務所勤務経験による豊富な国際経験を有しています。企業会計の専門家であることはもちろん、グローバルな視点からリスク管理、ESGなどに関する幅広い知見を有していることが、当社の一層の適正な監査に有効に機能するものと期待し、社外監査役として選任しています。
	朝倉 香織	朝倉香織氏は、長年にわたり大手生命保険会社において証券アナリスト業務などに携わり、経済・金融に関する高度な専門的知識を有しています。また、同社グループのシンクタンクにおいて、人事をはじめとする経営管理全般の統括を担っており、その豊富な知識と経験を当社の一層の適正な監査の実現のために生かしたく、社外監査役として選任しています。

コーポレート・ガバナンス

③ 指名・報酬委員会



取締役・監査役の候補者の指名および執行役員を選任(最高経営責任者の後継者の選定を含む)に際しては、所定の要件を満たすと認められる者のなかから代表取締役CEOが候補を推薦し、その推薦の公正・妥当性を当該委員会にて確認の上、取締役会に議案として提出、審議しています。

また、当該委員会は、報酬決定プロセスの透明性・客観性、報酬体系の妥当性の確保を目的としており、基本報酬や賞与の算定基準、株式報酬型ストックオプションの付与基準を含む報酬制度の妥当性を検証した上で、取締役に対し、当該制度は妥当である旨の答申を行っています。

最高経営責任者の後継者計画

最高経営責任者の後継者計画は、持続的成長と中長期的な企業価値向上につながる重要テーマの一つと位置づけています。経営幹部の研修制度、執行役員選抜研修、執行役員選抜後の人事異動や全社プロジェクトへの関わりなどを通じた経営経験の蓄積を図るしくみを通じ、CEOが自らの責務のもとで課題を与え、進捗状況の確認、評価を行い、候補の選定、育成を行っており、その過程を「指名・報酬委員会」が確認します。同プロセスを経て、小川一登取締役副社長が指名を受け、2026年3月に代表取締役社長COOに就任しています。

役員報酬

代表取締役・業務執行取締役の報酬は、次の「基本報酬」「賞与」および「株式報酬型ストックオプション」によって構成されます。報酬の構成割合については、中長期的視点で経営に取り組むことが重要との考えから、基本報酬の水準と安定性を重視することを基本としつつ、単年度業績の向上および株主利益の追求にも配慮した設計としています。

基本報酬	50%程度	取締役の職務遂行の対価として毎月支給する定額の金銭報酬です。当該取締役の役位と役割貢献度に応じた所定の額とし、その総額は、株主総会の承認を得た額以内としています。
賞与	30%程度	取締役の任期1年間の成果に報いる趣旨で年1回支給する金銭報酬です。グループ全体の年間の企業活動の成果である「連結税引前当期純利益」を指標とし、この利益の額に当該取締役の役位に応じた所定の係数を乗じた額と役割貢献度に応じた個人別査定額を合計して算出します。賞与は、その支給の可否および上記により算出した支給額の合計について毎年の株主総会に諮ります。
株式報酬型 ストック オプション	20%程度	株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、中長期的な業績向上や企業価値向上に向けた取締役の動機がより高まることを期待し、年1回、当社株式の新株予約権を付与するものです。当該新株予約権の総額は、株主総会の承認を得た額以内とし、当該新株予約権の付与数は、役位ならびに前事業年度の「連結税引前当期純利益」および役割貢献度に応じて定められる額と付与時の株価水準をもとに算出した数としています。在任期間を通しての成果に対する報酬との考えから退職のときに権利行使できるしくみとしています。

コーポレート・ガバナンス

④ リスクマネジメント委員会

キャノンでは、業務の適正を確保し、企業価値の継続的な向上を図るため、事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの管理体制を整備・運用することが極めて重要であると認識しています。

リスクマネジメント体制の状況

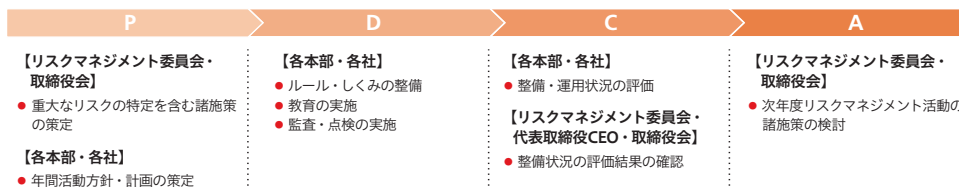
キャノン(株)では、取締役会決議にもとづき、リスクマネジメント委員会を設置しています。同委員会では代表取締役CFOを委員長とし、「財務リスク分科会」「コンプライアンス分科会」「事業リスク分科会」の3つの分科会を置いています。

同委員会では、キャノンが事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの特定(法令・企業倫理違反、財務報告の誤り、環境問題、品質問題、情報漏えいなど)を含むキャノンのリスクマネジメント体制の整備に関する諸施策を立案します。

法務部門、ロジスティクス部門、品質部門、人事部門、経理部門など、事業活動にともなう各種リスクを所管するキャノン(株)の各管理部門は、それぞれ関連する分科会に所属し、その所管分野について、キャノン(株)各部門および各グループ会社のリスクマネジメント活動を統制・支援しています。

キャノン(株)の各部門および各グループ会社は、前記体制のもと、自律的にリスクマネジメント体制の整備・運用を行い、その活動結果をリスクマネジメント委員会に毎年報告しています。リスクマネジメント委員会は、各分科会および各部門・各社からの報告を受け、リスクマネジメント体制の整備・運用状況を評価し、その評価結果を代表取締役CEOおよび取締役会に報告しています。なお、2025年は評価の結果、重大な不備は発見されませんでした。

リスクマネジメント体制の整備・運用プロセス



リスクマネジメント体制



グループ全体で展開するリスクマネジメントコミュニケーション

キャノン(株)では、グループ会社の新任役員研修において、各社でリスクマネジメント体制を自律的に整備・運用することの重要性とその整備・運用における役員の役割を教育しています。また、キャノン(株)および国内グループ会社では、「キャノングループ リスクマネジメントハンドブック」を役員・幹部社員に配布しています。新任部長研修、新任課長研修では、ハンドブックを用いてリスクマネジメントの重要性とその構築における管理職の役割を認識させています。さらに、イントラネット上のWebサイトでは、キャノン(株)とグループ会社の社員に向けてキャノンのリスクマネジメントの考え方や活動状況などの情報をタイムリーに発信しています。

コーポレート・ガバナンス

財務リスクマネジメントの推進

財務報告にかかる内部統制は、企業会計審議会の公表した「財務報告にかかる内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告にかかる内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、整備と運用を行っています。

また、「財務リスク分科会」では、日本の会社法や金融商品取引法への対応を含め、財務リスクに関する内部統制の強化を目的とした活動をグループ全体に展開しています。具体的には、各グループ会社の自律的な活動や自主的な教育を支援し、各社が主体的に財務リスクに対する業務手続きのPDCAサイクルを回すことで、グループ全体の「財務報告の信頼性確保」における質的改善を図っています。

コンプライアンスの推進

「コンプライアンス分科会」では、「キヤノングループ行動規範」にもとづく企業倫理をグループ内で徹底させるとともに、コンプライアンス体制の整備を進め、これを定期的に見直しています。これらの取り組みの結果、2025年もキヤノンに重大な影響を与える罰金などの制裁措置は受けていません。

事業リスクマネジメントの推進

「事業リスク分科会」では、事業活動を進める上で発生するリスクについて、発生した場合の影響の大きさを勘案して重大リスクを定め、そのマネジメントを担当しています。重大リスクに選定された各リスクについて、活動の主体となる所管部門と協同で活動方針・計画を定め、各部門および各グループ会社の担当部門を通じて、体制の整備やリスク低減活動を推進しています。

サイバーセキュリティリスクへの対応

グローバルで脅威が増している情報セキュリティリスクについて、キヤノンはグループ全体で内部からの情報漏えいや外部からのサイバー攻撃への対策、社員への意識向上などに取り組む一方で、万一情報セキュリティインシデントが発生した際、迅速に対処するための専門チームCSIRT※(シーサート)を設置しています。

また、キヤノンの製品・サービスについても、ネットワークを介してクラウドやスマートフォンとつながることによって利便性を高めており、個人情報や機密情報の漏えいなどサイバーセキュリティリスクへの対策を開発段階から重視して取り組んでいます。

※ Computer Security Incident Response Teamの略。コンピューターセキュリティにかかる事件・事故に対処するための組織の総称

■ 親子上場

グループ経営に関する考え方および方針

キヤノン(株)は、これまでグループ経営の観点から子会社の上場見直しを行ってきました。今年キヤノン電子(以下、「キヤノン電子」)の完全子会社が完了し、上場子会社は、現在キヤノンMJ 1社です。キヤノンMJを含むキヤノングループの各社がそれぞれの企業理念である「共生」に根ざした企業活動を通じて社会的責任を全うし、共生の実現に向けて努力し続けることこそ、持続的成長と中長期的な企業価値の向上につながるものと考えています。

リスク管理の観点では、コンプライアンス・内部統制・経済安全保障などのリスクマネジメントや脱炭素・温暖化抑制対策、人権尊重の取り組みなどのサステナビリティ活動を、グループ一丸となって行うべく、キヤノンMJを含むグループ全体で方針・情報の共有やシステム整備を進めています。一方で、当社およびキヤノンMJの少数株主の利益の尊重の観点から、キヤノンMJが当社からの高い独立性を維持しながら機動的な経営を行う体制を継続することも、グループとしての重要な経営方針と考えており、この考えから当社はキヤノンMJの個別案件に関わる意思決定プロセスには関与していません。なお、動きの激しい経営環境のもと、つねに最適な体制で企業活動を行っていけるよう、子会社の上場についても適宜実効性の検証を行います。

コーポレート・ガバナンス

上場子会社を有する意義

キャノンMJについては、キャノン製品の販売事業のほか、ITソリューションなど同社独自の事業を展開しており、キャノングループの一員としての強みを生かしつつ、上場維持により経営の独立性を担保することで意思決定を速め、迅速な事業展開を図っています。加えて、ソフト開発分野での優秀な人材の確保、上場会社としての信用力による取引先の拡大や社員の高いモチベーションの維持なども、グループ価値の最大化に資すると総合的に判断し、上場を維持しています。

上場子会社のガバナンス体制の実効性確保に関する方策

キャノンMJは、キャノン(株)から独立して経営しています。また、当社役員による役員の兼務はありません。キャノンMJでは、構成員の過半数を独立社外役員とする指名・報酬委員会を設置し、ガバナンスの向上を図っており、取締役などの選解任や報酬決定プロセスにおいて、当該委員会の判断を十分に尊重しています。

また、当社とキャノンMJ間の取引においては、適正性の確保の観点からアームズ・レングス・ルールを適用するなど、少数株主の利益を不当に害さぬよう努めています。キャノンMJは、支配株主と少数株主との利益が相反するリスクについて審議・検討を行う特別委員会を置き、当該リスクの軽減に努めています。

キャノン電子の完全子会社化について

2026年4月、キャノン電子の完全子会社化が完了しました。これは、同社の既存事業における収益性の向上や資本効率の改善といった経営改革と、成長の見込める宇宙事業における事業拡大を目的としたもので、親会社として、同社を含むグループ内の経営資源を有効活用し、シナジー効果の早期実現を図っていく方針です。

株主との建設的な対話

キャノンは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会、経営方針説明会、決算説明会、主要機関投資家との面談などにより、株主との間で建設的な対話を行います。

対話を促進する体制

IR部門およびSR部門が関連部門と連携して対話を促進し、CFOがこれを統括します。アナリスト、機関投資家に対し、年に一度CEOによる経営方針説明会や、四半期ごとにCFOによる決算説明会を実施するとともに、ホームページにも資料を掲載し、経営状況の迅速かつ正確な情報開示を継続しています。さらに、海外投資家向けには、英語版IRページを設け、国内と同様の情報を同タイミングで開示しています。また、適宜、担当役員、社外取締役、監査役などの面談の機会を設け、国内外のアナリスト・機関投資家との対話に努めています。

なお、株主との対話により得られた意見または要望については、適宜、担当部署がCFOに報告し、重要なものについてはCFOが、CEOまたは取締役会に報告します。

株主との対話の実施状況

キャノン(株)は、年間を通じて対話や情報提供の機会を積極的に設けています。対話には、IR部門・SR部門ならびに両部門を管掌する役員、サステナビリティ部門、人事部門などがテーマに応じて当たっています。また、経営層や社外取締役についても、投資家の要望に応じて適宜個別面談を実施しています。

対話の内容は、業績や事業方針に関するほか、ガバナンス、サステナビリティに関することなど、幅広い範囲にわたっています。キャノンのガバナンスなどSRに関する内容については、キャノンに対する投資家の期待や意見、議決権行使の考え方などを傾聴し、当社の考えを丁寧に説明するなど率直な意見交換を実施しています。

対話を通じて寄せられた意見は各取締役と共有し、経営の参考とすることで、より一層の企業価値向上に努めています。

社外取締役インタビュー

■ ガバナンス変革、着実に進展



社外取締役 川村 雄介

大和証券勤務を経て、長崎大学経済学部教授、大和総研副理事長、日本証券協会特別顧問などを歴任し、2021年3月に当社の社外取締役就任。

■ 適切・迅速に議論された「TOB」「事業統合」

——社外取締役の職務を遂行する上で、心がけていることを教えてください。

社外取締役の本質的使命は、株主価値の創出に資する経営が行われているか、また意思決定プロセスが適切かを厳正に監督することにあります。私は長く投資家の視点から企業経営を見てきた経験を生かし、資本市場が当社に寄せる期待を踏まえて取締役会やCEOとの議論に臨んでいます。加えて、各事業の担当役員から取り組みと課題を詳細に聞きつつ、開発・生産の現場を自ら視察することで、取締役会などでの判断の確かさを高めています。

——2025年の取締役会の主要議題について、どのように取り組まれましたか。

2025年は「メディカル事業の統合」および「キャノン電子に関するTOB」が特に重要な議題でした。いずれも長期にわたり、徹底的かつ迅速に議論が重ねられ、意思決定プロセスは適切であると判断しました。メディカル事業統合は、高収益・高成長を実現する有効な施策として満場一致で承認。キャノン電子のTOBも当社の企業価値向上と潜在的な利益相反回避の観点から社外取締役全員が賛成し、「市場の期待が高い宇宙事業を次期5カ年経営計画

(フェーズVII)に織り込むこと」「完全子会社化し経営資源を有効活用して、シナジー効果を図ること」など、各社外取締役が専門的知見をもとに議論しました。

■ 持続可能な経営体制が変革を牽引

——キャノンのガバナンスへの評価をお聞かせください。

キャノンのガバナンスは近年大きく進化しました。社外取締役が男性2名から、男性3名、女性2名の5名に拡充され、取締役会の独立性と監督機能が一段と強化されました。さらに、次世代の経営人材の育成を見据えて2024年に社内取締役を3名増員し、今年はその中から小川新社長COOが就任するなど、サクセッション・プランは着実に策定・実行されています。また、コーポレートガバナンス推進室の設置によりIR活動に加えてSR活動も活性化し、投資家との対話が深化し、情報開示も拡充され、その内容が社外取締役を含む経営陣に確実に伝わる仕組みが整えられてきたと思います。

社内取締役には高度な専門性と豊富な経験を備えた人材が揃い、一方、社外取締役は内外の経済動向を俯瞰する広い視野に加え、深い法律知識、ガバナンス、金融・証券市場、ESGなどへの知見、さらには豊富な行政経験を生かして取締役会に貢献しています。私自身も複数企業での社外取締役の経験を踏まえ、キャノンのガバナンスが実を上げられるように努めています。ただし、こうした強固な体制が社外に十分伝わっていない面があると感じます。

——「グローバル優良企業グループ構想フェーズVII」の注目点をお聞かせください。

不確実性の高い経営環境が続くなか、御手洗会長CEOと小川社長COOによる新体制は、成長に結びつくさらなる変革を力強く牽引していくと確信しています。「共生」の理念のもと「三自の精神」を発揮し、既存事業を磨き上げながら、メディカルや宇宙といった新規領域を展開すると同時に、M&Aなどを通じて事業領域を拡大することで、より高収益で一段次元の高い強靱な企業へと発展していくことを期待します。各事業がROEやROICをはじめとする指標を有効活用し、成長と効率的な財務戦略を両立させることで、ステークホルダーの負託に応える体制が一層強まるのではないかと思います。社外取締役として私も引き続きその実現に向けて努力してまいります。

役員一覧

(2026年4月1日現在)

取締役



御手洗 富士夫

代表取締役会長
CEO



田中 稔三

代表取締役副会長
CFO

コーポレート
ガバナンス推進室長



本間 利夫

代表取締役副会長
CTO

プリンティング
グループ管掌



小川 一登

代表取締役社長
COO

グローバル販売戦
略推進本部長



武石 洋明

専務取締役

インダストリアル
グループ管掌

キャノントッキ
株式会社 会長



浅田 稔

専務取締役

経理本部長
PSI適正化
プロジェクトチーフ



川村 雄介

社外 独立

2021年3月～
当社取締役



池上 政幸

社外 独立

2024年3月～
当社取締役



鈴木 正規

社外 独立

2024年3月～
当社取締役



伊藤 明子

社外 独立

2024年3月～
当社取締役



有馬 充美

新任 社外 独立

2026年3月～
当社取締役

取締役のスキルマトリックス キヤノン(株)は、市場環境が大きく異なる事業をグローバルに展開していることから、重要な意思決定と執行の監督を担う取締役会は、全体として下表7つの領域のスキルを保有する必要があると考えています。

企業経営	●		●	●	●	●				
国際性	●	●	●	●	●	●				
事業経験			●	●	●					
技術開発			●		●					
財務会計	●	●				●	●		●	
リスク管理	●	●		●		●	●	●	●	●
ESG	●	●					●	●	●	●

* 上記スキルマトリックスは、各人に対し特に発揮してもらいたいと期待するスキルの領域の最大5項目を示しました。各人のすべての経験、知識、もしくはスキルの有無を表すものではありません

スキルの説明

企業経営	グローバルに事業展開する上場企業などの経営責任者としてのスキル	財務会計	上場企業の財務会計責任者、公認会計士など、財務会計の専門家としてのスキル
国際性	海外勤務、グローバルマーケティングへの従事などを通じた国際感覚・経験	リスク管理	リスク管理(コンプライアンスを含む)や内部統制システムに関する専門家としてのスキル
事業経験	当社の事業領域における事業運営のスキル	ESG	ESGに関する知識と経験
技術開発	当社のコアコンピタンス技術に関する知識と研究開発の経験		

各取締役の略歴、兼職の状況、選任理由につきましては、株主総会の招集通知参考書類に開示しています

▶ <https://global.canon/ja/ir/share/meeting/m125conv.pdf>

役員一覧

(2026年4月1日現在)

監査役

常勤監査役



成瀬 郁子

新任

2026年3月～
当社常勤監査役



森川 剛志

2025年3月～
当社常勤監査役

監査役



田中 豊

社外

2019年3月～
当社監査役



重富 由香

社外

2025年3月～
当社監査役



朝倉 香織

新任 社外

2026年3月～
当社監査役

執行役員

副社長執行役員

小澤 秀樹
Canon (China) Co., Ltd.
会長

瀧口 登志夫
メディカルグループ管掌
キヤノンメディカルシステムズ
株式会社 会長

戸倉 剛
イメージンググループ管掌
宇宙事業企画プロジェクトチーフ

専務執行役員

Seymour Liebman
Canon U.S.A., Inc.
執行副社長

宮本 厳恭
メディカル事業本部
副事業本部長

飯島 克己
デジタルビジネス
プラットフォーム開発本部長
AX戦略プロジェクトチーフ

竹谷 隆
調達本部長

美野川 久裕
人事本部長

増子 律夫
大分キヤノン株式会社
社長

常務執行役員

長島 和彦
メディカル事業本部
副事業本部長

岩淵 洋一
情報通信システム本部長

橋本 玉己
SRP 統括部門長

新庄 克彦
基盤技術開発本部長

大森 正樹
生産本部長

市川 武史
デバイス開発本部長

真竹 秀樹
知的財産法務本部長

遠藤 才二郎
デジタルプリンティング
開発技術統括センター所長

小林 伊三夫
Canon U.S.A., Inc. 社長

小清水 義之
デジタルプリンティング事業
統括センター所長

石井 俊幸
Canon Singapore Pte. Ltd.
社長

木下 正英
周辺機器事業本部長

甲谷 英人
IMG 第三事業部長
宇宙事業企画プロジェクト
サブチーフ

澤 俊詩
取手工場長

神戸 誠
総務本部長
サステナビリティ推進本部長
イーグルス・アスリートクラブ
推進センター所長

藤森 寛朋
コーポレートコミュニケーション
本部長

執行役員

松田 利之
周辺機器事業本部
副事業本部長

大川原 裕人
メディカル事業本部 統括

櫻井 克仁
デバイス開発統括部門長

三浦 毅人
法務統括センター所長

三浦 聖也
半導体機器事業部長

吉田 真一
Canon Europa N.V. 社長
Canon Europe Ltd. 社長

立崎 寿
メディカル事業本部
副事業本部長
Canon Healthcare USA, Inc.
社長

飯田 浩平
グローバル販売戦略推進本部
上席

井上 康文
ロジスティクス統括センター
所長

加藤 学
IMG 第一事業部長

須藤 由紀
人事統括センター所長

吉田 智
Canon Production Printing
Holding B.V. 社長

吉川 一勝
IMG 開発統括部門長

葛山 栄亮
渉外本部長

友井 一博
調達本部 副本部長